

【基盤研究(S)】

人文社会系（人文学）



研究課題名 宗教テキスト遺産の探査と総合的研究 —人文学アーカイヴス・ネットワークの構築

名古屋大学・大学院文学研究科

附属人類文化遺産テキスト学センター・教授

あべ やすろう
阿部 泰郎

研究課題番号：26220401 研究者番号：60193009

研究分野：人文学

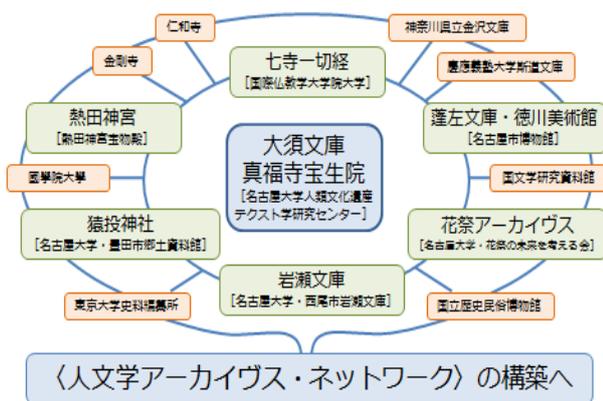
キーワード：宗教テキスト学、人文学アーカイヴス・ネットワーク、宗教遺産学、日本文学、日本史

【研究の背景・目的】

日本は、宗教に関する多彩な遺産の宝庫であり、それは古典籍から儀礼芸能など生きた伝承や空間環境にまで及ぶ。日本中世文学研究のフロンティアとして、寺院経蔵をフィールドに、仁和寺守覚法親王による「御流」聖教の探査から、真福寺大須文庫の知的体系の復原に至った。一方、名古屋大学COEによる「テキスト学」構築を通じて開拓した「宗教テキスト学」の方法を用いて、これらの対象を更に包括的に価値付けるプロジェクトを開始する。日本に伝存する膨大な位相を異にする宗教テキストを、人類共通の文化遺産として普遍化しつつアーカイヴス化し、それらを相互に連絡するべく、研究従事者相互の情報の共有と交流によるネットワークの構築を目的とする。

【研究の方法】

文献学を基盤とし、図像と儀礼の次元を統合する、人文学を横断する超領域融合的な研究により、宗教テキスト遺産のアーカイヴス化を介して、その普遍的価値を明らかにする。その実践計画および組織は以下のとおりである。



図：中部地域を中心とする
アーカイヴ・ネットワーク

○歴史的に重要なアーカイブの集中する中部地域を中心に、寺社から民間まで多様な形態で遺存する宗教テキストを復元的にアーカイブス創成する探査を遂行する。そのために設立した名古屋大学文学研究科附属人類文化遺産テキスト学研究センターを拠点として、これら探査フィールドの宗教テキストアーカイブス創成の場と従事する研究者を結ぶフォーラ

ムを創設、それらの情報を共有交流しつつ、社会に向け、また国際的な研究成果の発信を行うプラットフォームとなる。

○人間文化研究機構（歴博、国文研、日文研）と大学、博物館、文庫による連携展示（「祈る、説く、舞う」）と共同研究「日本儀礼テキストの世界」を推進（平成27～29年）する。

○人文学諸分野との協同連携により、図像と文芸研究を総合する主題と対象において研究成果の社会的還元のために、フォーラム（聖徳太子絵伝と絵解き文化）や展覧会（「西行展」平成29年）を開催する。
○宗教テキスト遺産およびアーカイブス創成を主題・対象とした国際研究集会・ワークショップを海外日本研究の拠点大学・研究機関・ミュージアム等で開催する。

【期待される成果と意義】

“人類の文化遺産”としての宗教テキストを、アーカイブス創成により学界のみならず社会に開かれたテキストへ再生し、意義と価値を有する公共財産として、市民が支え保存する永続的な基盤を構築する。具体的には、大須文庫の一括重文指定のための悉皆目録作成と猿投神社聖教典籍および「花祭アーカイブス」の電子アーカイブス地域公開モデルの完成を目指す。

これらを実現し、全国的・国際的な連携を推進するための「人文学アーカイブス・ネットワーク」創設の活動を開始し、発信することが可能となる。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- ・阿部泰郎著『中世日本の宗教テキスト体系』名古屋大学出版会（2013）
- ・国文学研究資料館編『真福寺善本叢刊』第一期・第二期全二十四巻、臨川書店（1998—2011）
- ・『中世禅籍叢刊』第一・第四巻（2013、2014、刊行中）

【研究期間と研究経費】

平成26年度—30年度
139,300千円

【ホームページ等】

ホームページは2014年度中に開設
Mail: nagoya.cht.archives@gmail.com

【基盤研究(S)】

人文社会系(人文学)



研究課題名 マルチアーカイブ的的手法による在外日本関係史料の調査と研究資源化の研究

東京大学・史料編纂所・教授 ほうや とおる
保谷 徹

研究課題番号：26220402 研究者番号：60195518

研究分野：日本史

キーワード：海外史料、歴史情報学、デジタルアーカイブズ、研究資源化

【研究の背景・目的】

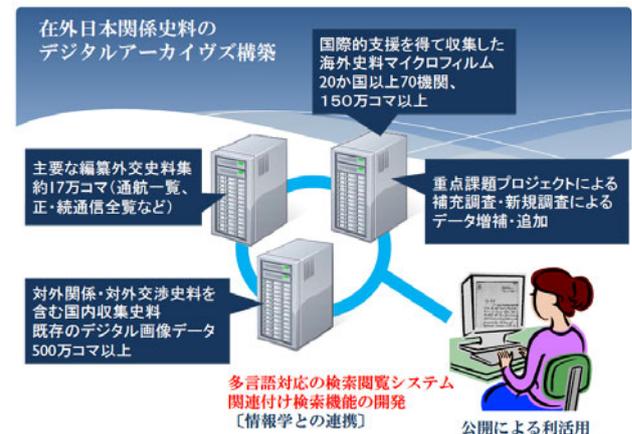
東京大学史料編纂所では、1930年代から在外日本関係史料の調査・収集を開始した。戦後は国際学士院連合等の支援を得てマイクロフィルムによる収集をはかり、不十分だったロシア・中国方面も研究代表者らのプロジェクトによって系統的な調査・収集を実施している。

本研究では、東京大学史料編纂所が所蔵する主として16世紀から19世紀末頃までの海外史料マイクロフィルム(20か国・70機関以上、約150万コマ)をデジタルアーカイブ化し、多言語対応可能な閲覧検索システムの開発を行うとともに、国内に所在する対外関係・対外交渉史料を含む採訪史料群(約500万コマ)や主要な編纂外交史料集(清書本・写本)を収め、海外史料と国内史料を関連付けて横断的に検索する機能の開発を検討する。さらに在外日本関係史料の重点的な調査・収集と分析にもとづき、日本史を世界史的視座から見るマルチリンガル、マルチアーカイブ的なプロジェクト研究を推進する。かかる研究を通じて史料の補充と新規収集を進め、構築したデジタル研究資源の蓄積と活用につとめて、これを新たな学術資源としてひろく市民・研究者へ公開し利活用をはかることを目的とする。

【研究の方法】

海外史料マイクロフィルム約2800リール・150万コマをデジタル化し、対外関係・対外交渉の編纂史料集のデジタル撮影データ約17万コマとともにファイルサーバにおさめて、検索のために必要なメタデータの作成・付与作業をおこなう。そのためのサーバシステム一式を調達し、史料リポジトリ機能の開

発など、デジタルアーカイブズを構築する最適化研究を実施する。次に、多言語対応機能や、国内史料や海外史料を横断的に検索し閲覧するための機能の開発をおこなう。また、データの蓄積・充実をはかるため、9つの重点課題をもったプロジェクトチームを設け、在外日本関係史料の補充・新規調査と収集、マルチリンガル、マルチアーカイブ的な史料研究プロジェクトを実施する。海外諸機関と共同研究を行い、国際研究集会を開催して成果を発信する。



【期待される成果と意義】

海外に所在する史料をターゲットにした重点研究には、インパクトのある成果が期待できる。国内史料と海外史料(外国語史料)を横断的に検索可能とするデジタルアーカイブズの構築は、学界へ新たな研究資源を提供し、世界史的視座に立った日本史研究の進展に資することになる。この分野での若手研究者の養成にも貢献する。また、海外との研究交流、共同研究の展開にも大きな意義をもつ。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

(共著) 科学研究費補助金基盤研究(S)『史料デジタル収集の体系化に基づく歴史オンтоロジー構築の研究』成果報告書(研究代表者:林譲)、東京大学史料編纂所研究成果報告、2013年

(共編著)『世界史史料』12、日本と世界、岩波書店、2013年

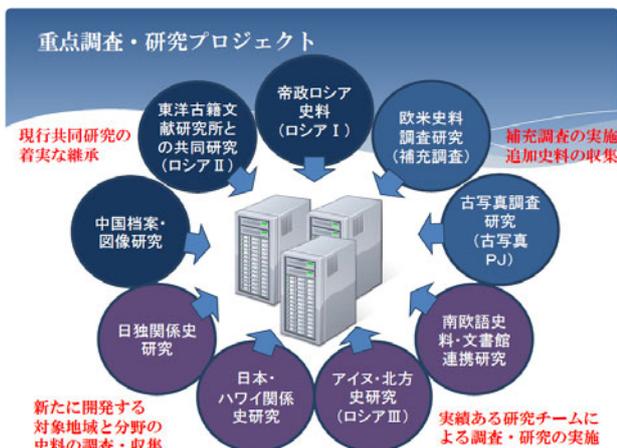
【研究期間と研究経費】

平成26年度-30年度

158,200千円

【ホームページ等】

<http://www.hi.u-tokyo.ac.jp/index-j.html>



【基盤研究(S)】

人文社会系（人文学）



研究課題名 災害文化形成を担う地域歴史資料学の確立—東日本大震災を踏まえて—

神戸大学・大学院人文学研究科・教授 おくむら ひろし
奥村 弘

研究課題番号：26220403 研究者番号：60185551

研究分野：人文社会系・人文学・史学・日本史

キーワード：地域歴史資料学

【研究の背景・目的】

急激な人口減、流動化の中で、日本各地で維持されてきた膨大な地域歴史資料は消失の危機にある。地震災害、大水害の続発は、この事態を加速させている。我々は、科研(S)「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築」で、阪神・淡路大震災以来の大災害時に集積されたデータを基本に、地域歴史資料を次世代に引き継ぎ、住民の歴史認識を豊かにする地域歴史資料学構築を進めた。研究途中、東日本大震災が起こり、新たに、広域災害、津波、放射能被曝に対応する史学の構築を迫られるとともに、大災害が継起する日本列島の地域社会において、災害を記憶し、災害に強い「災害文化」を形成することも喫緊の課題となっている。これらに対応しうる地域歴史資料学を従来の成果の上に確立することが研究目的である。

地域歴史資料は、歴史的アプローチを取る人文社会科学のみならず、歴史的な事象を取り扱う地震学等の自然科学においても実証研究の基礎をなす重要な資料であり、住民にとっては地域文化の基礎となるものである。しかしながら中山間部を中心とする急激な人口減少、都市部での流動化、災害の多発化で、地域歴史資料は消失の危機にある。地域歴史資料について、保全活用を含めて、これを体系的に研究する学問領域としての地域歴史資料学が生まれてくるのは、阪神・淡路大震災における歴史資料ネットワークの歴史資料保全活動と、それを基礎とした歴史資料学研究がその嚆矢である。

研究期間中に東日本大震災が起こり、代表者及び分担者の多くは、本研究の中間的な成果の上に、東日本大震災に対する実践的な対応を進めることとなった。科研での研究も2011年後半から、被災地での実践的研究を重視することとなり、新たな課題を突きつけられることとなった。それは、①広域災害、津波災害、放射能被曝等に対応しうる実践的方法をいかに開発するのか、②大災害が継起する日本列島において、地域社会が災害を記憶し、災害に対応しうる能力を持つ「災害文化」形成を担いうる地域歴史資料学をいかに確立するのか、という2つの課題である。代表者及び分担者は、このような危機意識を共有する中で、進行中の東日本大震災への対応及び、必ず起こる海溝型地震等の大災害を想定し、関係する研究者を加えて、この課題に対応するための研究をさらに展開しようとするに至った。

【研究の方法】

本研究では、東日本大震災によって新たに突きつけられた2つの課題を研究する。

第1の課題は、これまでの直下型地震や大水害にはない、海溝型巨大地震が直接的に提起するもので、広域災害、津波災害、放射能被曝等に対応しうる実践的方法の開発である。そのために、これまで蓄積してきた災害時の方法論を踏まえた、海溝型地震被災地での歴史資料保全活用についての具体的対応論を、東日本大震災での歴史資料保全活動のデータを基礎に研究する。巨大地震における地域歴史資料保全のためには、広域での地域歴史資料についての情報の共有と共同した被災地への対応が必要となる。

第2の課題は、大災害が継起する日本列島においては、地域社会が災害を記憶し、災害に対応しうる能力を持つ「災害文化」を形成することが極めて重要であり、これに資する地域歴史資料学の確立のために、新たな研究領域を開拓することである。

【期待される成果と意義】

東日本大震災を踏まえて地域歴史資料学を確立することで、地域を基礎とした歴史的アプローチを手法とする人文社会諸科学の基礎的研究条件を維持し、災害等リスクの増大する現代社会における人文社会諸科学研究の基盤を構築する。

海溝型地震における広域災害、津波災害、放射能被曝等に対応しうる実践的方法を開発することで、東日本大震災で継続中の地域歴史資料保全活用を促進するとともに、必ず起こる海溝型地震に対応しうる実践的方法を研究者及び地域社会に提示しうる。

また、記憶の継承を含む地域歴史資料学を確立することで、阪神・淡路大震災から東日本大震災に至る災害の記憶の継承に指針を与え、大災害の記憶を次世代に引き継ぎ、地域における「災害文化」形成に資するという意義を有する。その上で、日本の先駆的研究を世界に発信することで、世界各地の地域歴史資料を消滅の危機から救う可能性を拡大しうる。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

・奥村弘編『歴史文化を大災害から守る—地域歴史資料学の構築—』東京大学出版会、2014年

【研究期間と研究経費】

平成26年度—30年度
86,800千円

【ホームページ等】

<http://www.lit.kobe-u.ac.jp/~chiiki/>

【基盤研究(S)】

人文社会系(社会科学)



プロジェクト
シンボルマーク

研究課題名 環境法の参加原則に係る評価指標の検討—環境民主主義の確立に向けた国際連携構築

大阪大学・大学院法学研究科・教授

おおくぼ のりこ
大久保 規子

研究課題番号：26220501 研究者番号：00261826

研究分野：行政法、環境法

キーワード：公法学、環境政策、環境法、市民参加、環境民主主義

【研究の背景・目的】

環境法の参加原則は、①情報アクセス権、②政策決定への参加権、③司法アクセス権という3つの柱から成り立っている(グリーンアクセス権)。これまでの比較研究により(グリーンアクセスプロジェクト)、日本の特徴と改革の方向性がある程度明らかになったものの、参加制度は国によりさまざまであり、実効性を評価するための法的手法が模索されている。

参加法制に関する従来の比較研究は条文のみで行われることが多かったが、それらの法制度が市民の権利利益の保護や環境民主主義の発展にどの程度貢献しているのかは必ずしも明らかではない。そのため、制度の実態をも含めた法的指標を確立することにより、各国の独自性を尊重しつつも、参加原則を実効的なものにしていくことが求められている。

本研究は、環境法の参加原則に関する国際的な法的評価指標を作成することにより、各国の参加法制の強みと弱みを比較法的な観点から分析し、環境民主主義の確立に向けた提言を行うことを目的とする。

【研究の方法】

本研究では、グリーンアクセスプロジェクトの研究成果とネットワークを活かし、世界各国の研究者、実務家等との国際共同研究を行う。これまで、一部の国を対象とした指標は存在するが、全世界的な指標は欠如している。そこで、途上国やアジアの視点等、地域性を反映できる指標を目指す。具体的に



図1 実施体制組織図

は、まず、制度の標準化や比較研究が進んでいる環境アセスメントに焦点を当てる。

また、近年、途上国でも参加の法整備が進んでいるものの、法律の不遵守が課題であるため、運用実態も含めた評価指標について検討を行う。さらに、日本の法制度についても継続的な調査を行い、指標に当てはめて分析する。

【期待される成果と意義】

本研究では、第1に、参加原則の国際的な指標の作成を通じて日本の法制度の国際的な位置付けを明らかにし、国内の制度改善に寄与することをめざす。

第2に、近年、欧州やアジアにおいて日本の環境ADRや環境協定に関する関心が高まっており、その機能を国際的な評価指標により分析したうえで発信することができれば、他国の制度設計にも寄与することできると考えられる。

第3に、アジア諸国の中で、日本は、司法アクセスでは後れをとっているものの、キャパシティビルディング等の分野ではいくつもの先駆的事例が存在する。将来的には、参加原則に関するアジア地域の



図2 国際シンポジウム

条約(オース条約アジア版)の可能性も視野に入れ、参加法制のアジアの研究拠点の形成をめざしたいと考えている。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- ・Noriko Okubo, Development of Environmental Agreement in Japan, in: Mélanges Gilles Martin: Pour un droit économique de l'environnement, Frison-Roche, 2013, pp.435-444
- ・大久保規子「環境民主主義と司法アクセス権の保障」淡路・大久保他編『公害環境訴訟の新たな展開—権利救済から政策形成へ』(日本評論社)2012年4月, 91-104頁

【研究期間と研究経費】

平成26年度—30年度
57,400千円

【ホームページ等】

<http://greenaccess.law.osaka-u.ac.jp/>
greenaccess@law.osaka-u.ac.jp

【基盤研究(S)】

人文社会系 (社会科学)



研究課題名 グローバル社会変動下のリスクと暮らし：先端ミクロ計量経済学を用いた実証・政策研究

東京大学・大学院経済学研究科・教授

さわだ やすゆき
澤田 康幸

研究課題番号：26220502 研究者番号：40322078

研究分野：社会科学

キーワード：経済発展論

【研究の背景・目的】

現代のグローバル社会は、先進国の超高齢化による「人口オナーズ」の問題が急速に顕在化する一方、「人口ボーナス」を享受する発展途上国が次々と先進国経済にキャッチアップすることで、大きく変動している。本研究では、こうしたグローバル社会の変動を、高齢化リスク・災害リスク・貧困リスクという三大リスクの視点から分析する。

日本と途上国における緻密なマイクロデータの収集・データベース構築と先端的な計量経済学を用いた政策分析とを統合することで、人口高齢化先進国・防災先進国であり、第二次大戦後の貧困から脱却した日本の知見を学術研究に基づいたエビデンスとして蓄積し国際公共財とすること、人口ボーナスを享受する発展途上国におけるリスクと暮らしの関係についての新たなエビデンスを蓄積することが目的である。

【研究の方法】

第一に、中高年個人を追跡調査するパネルデータ構築として複数都市で「暮らしと健康の調査(JSTAR)」を実施するとともに、その国際比較を行うことで、日本の超高齢化の経験を明らかにする。

第二には、JSTAR 調査とともに、福島県・宮城県・岩手県の被災地調査を拡張する。さらに代表者らが過去に実施した日本や諸外国での災害調査を継続・比較することで、防災先進国である日本の災害後の生活復興経験を学術研究に基づいたエビデンスとして蓄積することである。

第三には、バングラデシュなど発展途上国におけるフィールド調査・フィールド実験を継続・拡大し、人口ボーナスを享受する発展途上国において、ボーナスの渦中にある若年層が直面するリスクと暮らしの関係についての新たなエビデンスを蓄積する。

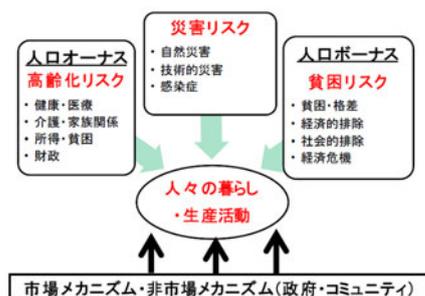


図1 本研究の概念図

【期待される成果と意義】

高齢化リスクについては、JSTAR の一環として、中高年個人の暮らしを追跡調査するパネルデータ構築を継続、日本の超高齢化の軌跡とリスクに関するエビデンスを蓄積する。最先端の構造推定手法・社会実験などを用い、日本の経験を緻密に体系化し有効な施策につなげる。その上で、韓国 (KLoSA)・中国 (CHARLS) との高齢化のアジア国際比較を実施し、得られた知見を国際公共財にする。

災害リスクについては、マイクロ調査から、大災害が生み出す暮らしへの影響と被災後の生活再建の姿を緻密に明らかにし、政策効果を検証する。そのことを通じて、インデックス型等新しい形の保険や支援助物資のマッチングメカニズムなど先進的な保険・リスクシェアリングメカニズムの開発に貢献する。

途上国の「人口ボーナス」・貧困リスクについては、フィールド調査・フィールド実験を通じて、社会的包摂 (social inclusion)、特に金融的包摂 (financial inclusion) の役割を明らかにし、より効果的なマイクロファイナンスプログラムやマイクロ開発プログラムの構築に貢献する。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- 澤田 康幸 (編) 『巨大災害・リスクと経済』シリーズ現代経済研究 日本経済新聞出版社。
- Yasuyuki Sawada and Satoshi Shimizutani (2008) "How Do People Cope With Natural Disasters? Evidence from the Great Hanshin-Awaji (Kobe) Earthquake," Journal of Money, Credit, and Banking 40, 463-488.
- Jeong-Joon Lee and Yasuyuki Sawada (2010) "Precautionary Saving under Liquidity Constraints: Evidence from Rural Pakistan," Journal of Development Economics 91, 77-86.
- Yasuyuki Sawada, Kazumitsu Nawata, Masako Ii, and Mark J. Lee (2011) "Did the Financial Crisis in Japan Affect Household Welfare Seriously?" Journal of Money, Credit, and Banking 43, 297-324, 2011.

【研究期間と研究経費】

平成 26 年度 - 30 年度
150,200 千円

【ホームページ等】

<https://sites.google.com/site/yasuyukisawadapage/home>

【基盤研究(S)】

人文社会系（社会科学）



研究課題名 グローバル経済におけるリスクの経済分析～国際経済学の視点から～

一橋大学・大学院経済学研究科・教授

いしかわ じょうた
石川 城太

研究課題番号：26220503 研究者番号：80240761

研究分野：国際経済学

キーワード：グローバル化、国際経済学、リスク

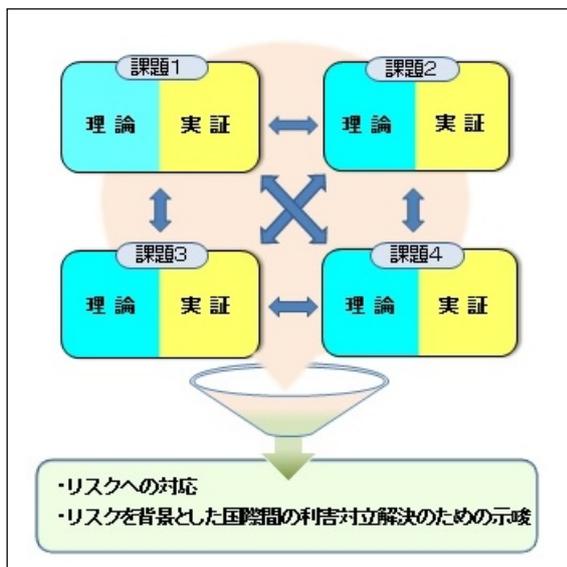
【研究の背景・目的】

地球規模での環境破壊、世界的な金融危機、大規模な災害、政変やテロなど、リスクや危機に対する意識が社会的に高まっている。グローバル化が進んだ経済では、国際貿易・投資がリスクの一因となったり、リスクを拡散・増幅させたりする。逆に、リスクが国際貿易・投資に大きな影響を及ぼしたりもする。

本研究の目的は、グローバル経済における様々なリスクを「国際経済学」の視点から新たな切り口で分析することにある。特に（課題1）国際金融市場に関わるリスク、（課題2）グローバルな環境問題、（課題3）国際的な生産ネットワークに伴うリスク、（課題4）大規模災害リスクといった緊急かつ重要なテーマに重点を置き、リスクそのものへの対処に関する新たな知見を得るとともに、リスクを背景とした国際間の利害対立解決のための示唆を得る。

【研究の方法】

個々の課題では、理論モデルの構築とデータによる検証をバランスよく行うことで、理論と実証分析の融合を図る。実証分析においては、マクロデータに加え、企業レベルのデータを構築して利用する。個々の課題の重要性を認識し、それらを有機的に結びつけるために、ワークショップなどを頻繁に開催



研究組織

し、それぞれのリスクに関する情報や問題意識の共有を図る。さらに、個々の分析を相互に検証しあうことによって、経済リスクそのものへの対処に関する新たな知見を得るとともに、経済リスクを背景とした貿易制限などの国際間の利害対立解決のための示唆を得る。

【期待される成果と意義】

（課題1）国際金融市場に関わるリスク：グローバル経済下で制度構造や政治構造を内生的に扱う。これによって、金融政策に関する新たな知見を得ることができ、さらに政治リスクも考察可能になる。

（課題2）グローバルな環境問題：経済発展の程度や制度・慣習などの国際的差異を明示的に考慮することで、グローバル経済下での効果的な環境政策の立案のための示唆が得られる。さらに、従来は独立に研究されてきた環境問題と災害リスクを関連づけることで、新たな知見が得られる。

（課題3）国際的な生産ネットワークに伴うリスク：生産ネットワークや企業の取引関係におけるリスク分析は、企業戦略および経済政策上、重要な研究課題である。

（課題4）大規模災害リスク：輸出主導型の経済成長を遂げつつあるアジアの途上国の成長持続可能性を、経済理論と独自に収集するマイクロデータを用いた実証研究を統合させることで明らかにする。また、政治的な不安定性を人的災害という観点から捕らえて分析する。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- ・ K. Kiyono, and J. Ishikawa, "Environmental Management Policy under International Carbon Leakage," *International Economic Review*, vol. 54, 2013, pp. 1057-1083.
- ・ J. Ishikawa, and K. Kiyono, "Greenhouse-gas Emission Controls in an Open Economy," *International Economic Review*, vol. 47, 2006, pp. 431-450.

【研究期間と研究経費】

平成26年度－30年度
150,000千円

【ホームページ等】

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~getrade/s>